

○独立行政法人国立科学博物館契約情報公表基準

平成21年12月1日
館長決裁

(目的)

第1条 この基準は、独立行政法人国立科学博物館（以下「科学博物館」という。）における業務の公共性及び運営の透明性の確保を図るために、科学博物館が締結した支出の原因となる契約にかかる公表について必要な事項を定めることを目的とする。

(公表の対象とする契約)

第2条 公表の対象とする契約は、科学博物館の支出の原因となる契約のうち、次に掲げるものとする。

- 一 予定価格が250万円を超える工事又は製造
- 二 予定価格が160万円を超える財産の買入れ
- 三 予定賃貸料が年額又は総額が80万円を超える物件の借入
- 四 予定価格が100万円を超える役務

(公表内容)

第3条 公表する内容は、次に掲げる事項とする。

- 一 契約に係る工事、物品又は役務等の名称及び数量
 - 二 契約担当役の氏名
 - 三 契約締結日
 - 四 契約の相手方の商号又は名称及び住所
 - 五 一般競争入札又は指名競争入札の別（随意契約の場合を除く）
 - 六 契約金額
 - 七 予定価格（公表したとしても、他の契約の予定価格を類推されるおそれがないと認められるものまたは科学博物館の事務又は事業に支障を生じるおそれがないと認められるものに限る。）
 - 八 落札率（予定価格を公表しない場合を除く。）
 - 九 随意契約によることとした理由（入札の場合を除く）
 - 十 文部科学省所管の公益法人と随意契約を締結する場合に、当該法人に科学博物館の常勤役職員であったものが役員として、契約を締結した日に在職していればその人数
- 2 第2条に掲げる契約のうち、標本の購入にかかるもの及び独立行政法人国立科学博物館契約事務取扱規則第5条第1項第一号アに該当するものについては、前項第一号から第四号の項目の内容が具体的に特定されない表現により公表することができるものとする。

(公表時期及び方法)

第4条 公表の時期及び方法は、当該契約を締結した日の翌日から起算して72日以内に、科学博物館のホームページにおいて閲覧に供する方法により行うものとする。ただし、各年度の4月1日から4月30日までの間に締結した契約については、93日以内に公表することができる。

(公表期間)

第5条 公表の期間は、前条により公表した日の翌日から起算して1年が経過する日までの期間とする。

附 則

- 1 この基準は、平成21年12月1日に施行し、平成21年4月1日から適用する。
ただし、施行の日より前に契約締結した案件については、第4条に規定する公表期限は適用しない。
- 2 この基準の適用により、平成18年12月19日に制定した「独立行政法人国立科学博物館 随意契約公表基準」（最終改訂平成20年1月1日）は廃止する。